

平成 19 年度「米国の WTO ドーハ・ラウンド及び FTA」
に係る委託先の公募について

平成 19 年 10 月 2 日
日本機械輸出組合
総務企画グループ

1. 調査目的

2006 年 11 月に行われた議会中間選挙では、上下両院とも民主党が過半数を制し、本年 7 月 1 日にはこれまで数々の FTA 交渉、調印を促してきた大統領貿易促進権限 (TPA) が延長されることなく、失効した。こうした政治状況の変化を踏まえ、米国がこれまでよりもやや保護主義的になるのではないかと懸念する意見もみられる。今後、来年にかけては大統領選挙が国内政治の話題の中心となっていくが、大統領選挙を含めた米国内の政治状況の変化が WTO ドーハ・ラウンドや FTA 交渉を巡る米国のスタンスにどのような影響を与えるかは、今後の国際交渉の動向を占う上でも大きく注目される。

かかる観点から、本調査では、ドーハ・ラウンド、米国が交渉を行っている FTA 交渉などを中心に、これらに対する米国の政府、議会のスタンス、国内の議論に有力なロビーストやジャーナリズムの論調、今後の見通し等を調査・分析する。

2. 調査内容

以下の点を中心に、関係者へのインタビュー、関連カンファレンス・セミナーへの出席、関連文献の収集等を通じて情報を収集・分析する。

- ① WTO ドーハ・ラウンド交渉の再開、米国の FTA に対する米国の政府及び議会における議論の動向
- ② WTO ドーハ・ラウンド交渉の再開、米国の FTA に対する農業、製造業を中心とした関係業界の動向及び各種論調
- ③ 大統領選挙における各候補の通商政策に対するスタンス

3. 審査基準

- ・ 申請者は本事業を遂行するために必要な知識やノウハウを有していること。
- ・ 提案内容 (企画案) が本事業の目的と合致し、具体的な方法が明記されていること。
- ・ 提案内容は、調査目的を満たし、かつ、経済性に優れていること。
- ・ 実施体制、実施スケジュール、見積明細等が明確になっており、かつ、事業を効率的に実施できる体制にあること。

4. 委託契約の条件

- ・ 委託金額 : 上限 7,348,000 円(消費税含む)
(他通貨建ての場合、為替の変動により委託金額が多少上下することがあります。)
- ・ 契約期間 : 契約締結日から平成 20 年 3 月 15 日まで
- ・ 提出物 : 報告書(2部)、関係資料(2部)
(電子データでも提供)

5. 応募資格

次の要件を全て満たす法人または個人とする。

- ・ 当該事業に関するノウハウと調査実績等を有し、かつ、事業の達成に必要な組織体制を有していること。
- ・ 当該事業を円滑に遂行するために必要な経営基盤を有し、かつ、十分な管理能力を有していること。
- ・ 日本機械輸出組合が提示する委託契約書の内容に同意できること。

6. 公募期間

平成 19 年 10 月 2 日～10 月 8 日(期限内に必着のこと)

7. 応募方法

応募書類(応募書類・企画書)をダウンロード(WORD形式は[こちら](#)、PDF形式は[こちら](#))し、必要事項をご記入の上、以下の添付資料とともにEメール又は郵送して下さい。

応募内容についてヒアリングをさせて頂くことがあります。なお、受理した書類は返却できませんのでご了承下さい(提出された応募書類については、当組合の規定により個人情報及び機密の保持に十分配慮します)。提出された本書類の作成費用は支給されません。

(添付する資料)

企業あるいは個人概要、調査・研究実績、経歴等(HP に掲載されている場合は、同 HP の URL)

8. 審査結果

平成 19 年 10 月下旬(予定) HP で公表するとともに、応募者全員に通知します。

9・申請書類の提出先及び問合せ先

〒105-0011 東京都港区芝公園 3-5-8 機械振興会館 401 号室

担当:総務企画グループ 金丸一也 グループリーダー山本哲三

Eメール:kanemaru@jmcti.or.jp

TEL:03-3431-9379

FAX:03-3436-6455

以上